

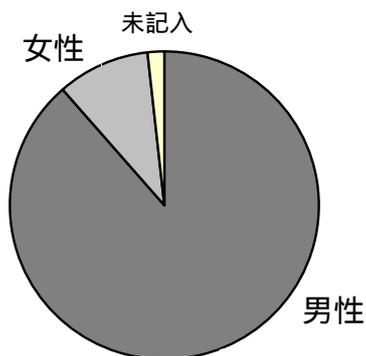
パブリックコメントについて

1. 回答者の属性等

パブリックコメントに関する回答者は 114 名であり回答者の属性等は以下の通りである。

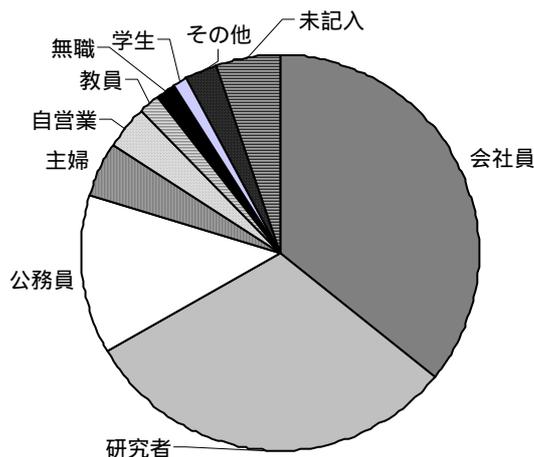
(1) 性別

男性	101 名
女性	11 名
未記入	2 名



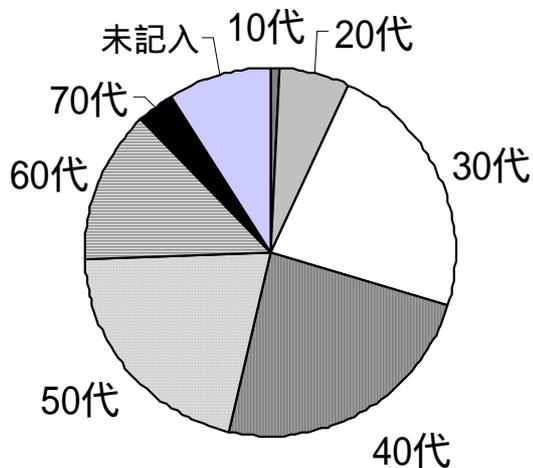
(2) 職業

会社員	41 名
研究者	35 名
公務員	15 名
主婦	5 名
自営業	4 名
教員	2 名
無職	2 名
学生	1 名
その他	3 名
未記入	6 名



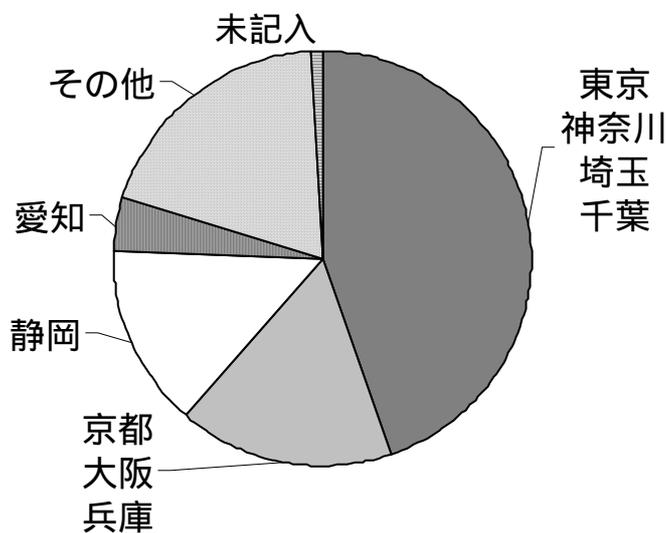
(3) 年齢

10代	1 名
20代	7 名
30代	26 名
40代	27 名
50代	24 名
60代	15 名
70代	4 名
未記入	10 名



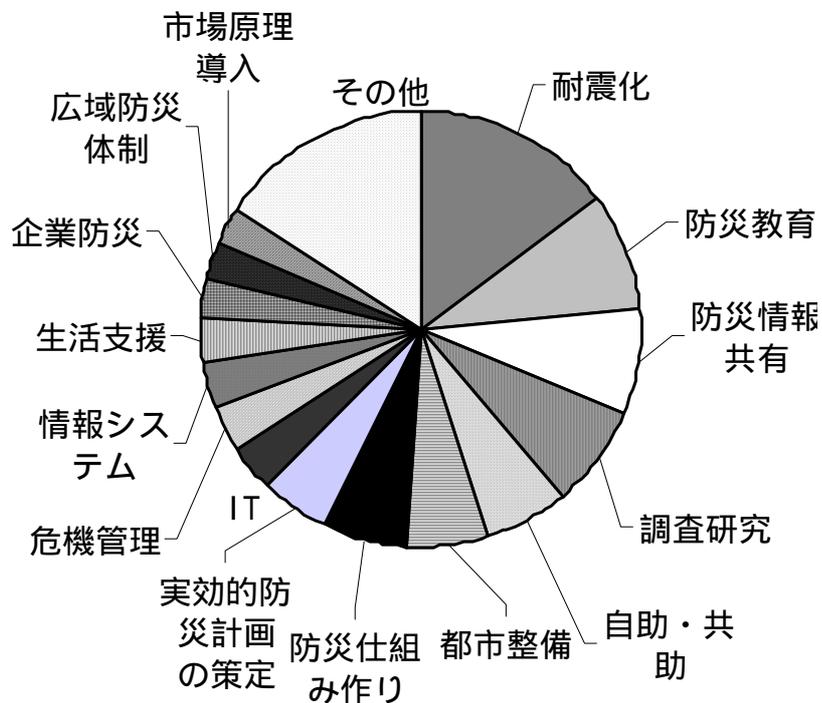
(4) 都道府県

東京・神奈川・埼玉・千葉	51 名
京都・大阪・兵庫	19 名
静岡	16 名
愛知	5 名
その他	22 名
未記入	1 名



(5) 意見の大分類 (複数回答含む)

実践的な危機管理体制の確立等	47 名	防災協働社会の実現	66 名
防災仕組み作り	16 名	防災教育	16 名
実効的防災計画の策定	9 名	防災情報共有	14 名
危機管理	6 名	自助・共助	11 名
広域防災体制	5 名	都市整備	11 名
医療体制	2 名	企業防災	5 名
避難対策	2 名	災害時要支援者対策	4 名
標準化	2 名	防災性内在化	3 名
防災訓練	2 名	国際協力	2 名
役割・目標の明確化	2 名	効果的・効率的防災対策の推進	53 名
防災拠点整備	1 名	耐震化	26 名
		調査研究	13 名
		生活支援	6 名
		市場原理導入	5 名
		効果的投資	3 名
		先端技術を活用した防災対策の推進	12 名
		IT	6 名
		情報システム	6 名



2 . パブリックコメントの内容

2 . 1 パブリックコメントの概要

地震対策に関わる意見募集に対し、100 名を超える幅広い年齢層、職業、地域の方々からご意見を頂いた。回答者やご意見の概要は以下の通りである。

- ・様々な職業の方々からご意見を頂いたが、その中でも地震に関わる業務を行っている方々（研究、開発、公務、報道など）の意見が比較的多く、それらの意見は専門的な見地からのものが多かった。
- ・静岡県からは、公務員や主婦、教員などからの意見の割合が高く、幅広い層での防災意識の高さが伺える。
- ・意見の内容としては、重点的に取り組むべき課題を示すものや、そのための具体的な施策の提案が多かった。
- ・個別の項目でみると、「耐震化」、「防災教育」や「防災情報共有」の推進を求める意見が特に多く見られた。
- ・なお、これらの意見も踏まえ、「実践的な防災訓練の実施」「ボランティア活動との連携」「防災教育や人材育成の推進」「災害時に支援を必要とする者への防災対策の充実」を「今後の地震防災対策の方向」に新たな項目として明記することとした。

2 . 2 パブリックコメントの主な内容

(1) 実践的な危機管理体制の確立等

防災仕組みづくり

行政等の組織を強化することの重要性や、組織を強化するための理念、方策に関する提案などが示されている。

- ・米国の FEMA に相当するような、強い権限をもつ組織の整備・確立をもっと前面に出すべき。
- ・「国や都道府県の指示だから」との意識のなかで進められている地方自治体の防災体制は、形だけの実効性の乏しいものになることが危惧される。
- ・地震に強い国実現に対して、基本姿勢には満足だが、細かい連絡や連携等がまだできていない気がする。政府内だけでなく、各省庁、地方公共団体、災害支援機関の間で統一性がないのが現状。

実効的防災計画の策定

長期的な視点に立った防災計画の重要性や、時代に見合った防災対策の重要性などがあげられている。

- ・国民各層が共有できるビジョンを打ち立て、超ロングスパンで、地域社会の安全性の向上に努めるべき。

- ・備蓄に多くの予算を費やすのは有効でない。阪神大震災では、一人も餓死者をださなかった。今の日本の国情・国力をふまえた、有効な防災対策に発想を転換するべき。

危機管理

従来の被害想定が甘く、最悪のシナリオを考えるべきだといった指摘や、原子力発電所の危険性に配慮するべきだといった指摘がされている。

- ・本当の意味の最悪シナリオとして、首都、国会機能が崩壊するようなことを前提にした対応も検討してほしい。
- ・まず浜岡原子力発電所と東海地震の問題に真剣に取り組み、浜岡原子力発電所が巨大な東海地震によって破壊することを未然に防止しなければならない。

広域防災体制

現在の体制で救助や火災に対応できるのかといった疑問があげられているほか、広域的な被害をもたらす海溝型地震に対する配慮の重要性、自治体間での連携強化の重要性が指摘されている。

- ・大規模地震の場合に備えて近隣都道府県間で応援協定が結ばれているが、火災などは数分で延焼するし、実際に役に立つのか疑問。
- ・阪神・淡路大震災の被災イメージにとらわれすぎている感がある。発生頻度がむしろ高い海溝型地震による広域・多様な被害への対応、特に津波被害を強く意識すべきと考える。

医療体制

災害時に実際に活躍できる医療機関体制の充実が指摘されている。

- ・医療機関に対してもっと積極的な救護義務を課すべき。病床を基準に救護班を常設しなければいけないという基準を作れないか？
- ・災害時には外科だけでは不足するため、内科医なども含めた診療所等を積極的に活用した災害時の医療体制を検討するべき。

避難対策

運用マニュアルの整備、活用方策の検討が指摘されている。

- ・教職員として避難所の運営にどこまで関わればいいのか判断の基準や対応が想像つかない。学校に勤務している教職員として何をしなければいけないのか、マニュアルなどで示してほしい。
- ・災害発生時に施設が避難所機能を効果的に発揮するために、平常時の施設保全、災害時の被害状況点検、避難所運営時の機能維持のための具体的方策を示すことが必要。

標準化

情報システムの標準化や防災地図フォーマットの統一による連携強化が指摘されている。

- ・震災時の避難場所や備蓄倉庫の場所を示した地図等は、隣り合わせの自治体で寸法も表記方

法も違う。国で防災地図フォーマットをつくり、最低基準を各自治体に示した方が良い。

- ・地方自治体では各独自の防災システム等を整備しているが、これらのシステム連携に最も重要なのは「情報の標準化」である。どんなシステム構成であっても必要な情報が標準化されていれば連携は可能。

防災訓練

実際にはシナリオ通りには進まないことへの備えの必要性、自衛隊・消防・警察・民間等との共同訓練の重要性が指摘されている。

- ・災害派遣及び平時の自衛隊・消防・警察・民間等との共同訓練を重視してほしい。
- ・防災訓練などでは必ずみんな助かるようなシナリオを想定しているが、対応できないこともあることを行政が市民にPRし、市民に地震発生に備えた対応を考えさせるべき。

役割・目標の明確化

応急対応に関する目標、期限と達成目標の明確化の重要性が指摘されている。

- ・国及び地方公共団体等の役割や目標の明確化は、国民にわかりやすく評価基準を示すことにもなり極めて重要と考える。最も着目したいのは、応急対応に関する目標の設定という点である。
- ・あれもこれもと対策を進めるよりも、喫緊の課題について「何時までに、どこまでを」の期限と達成目標を明確にしたうえでの取り組みを期待したい。

防災拠点整備

防災活動拠点やヘリコプター救急搬送の拠点の重要性が指摘されている。

- ・来る東南海・南海地震において甚大な津波被害が予想される西日本太平洋沿岸部にも、海上災害あるいは沿岸部の災害に対する応急対策の拠点を整備することが重要。
- ・地域防災拠点を、日常的な防災活動・ヘリコプター救急搬送の拠点として整備することによって、災害時においても防災拠点としての機能が確保できる。

(2) 防災協働社会の実現

防災教育

特に小中学校レベルでの取り組みの必要性が多く指摘されているほか、実践的な体験型の教育など、具体的イメージを持たせることの重要性が指摘されている。

- ・防災教育・人材育成を行う場合、社会人を教育することはもちろん重要なことだが、それよりも学校教育(義務教育)の段階で教えた方が、長期的に見ると効率的かつ効果的と考える。
- ・身近なPRが必要である。人と防災未来センターの臨場感ある1.17シアターはすばらしい。全国どこでも見られるようにすべきである。
- ・警戒宣言時には何をすればよいか、イメージできない。リアルな映画や小説の作成など、行政による市民への震災対策の普及方法を考え直す必要があるのではないか。

防災情報共有

住民への防災情報の提供の必要性に関して多くのご意見があり、「地震災害アセスメント」の法制化など災害の危険性に関わる情報の住民との共有、またインターネットを利用した情報の公開などの必要性が指摘されている。

- ・ITインフラを防災に役立てることはこれからの課題。小さくても全国で共有できる、地震に備える災害情報支援センターを構築し、情報発信を市民に行っていくことが急務。
- ・「災害危険診断マップ」「災害危険予想地域マップ」などを地域ごとに作成して、全世帯に配布し災害情報を積極的に住民に公開することが国と自治体の急務。
- ・防災協働社会の実現では「地震災害アセスメント」の法制化が不可欠ではないか。適切に耐震診断し、その結果をできるだけ定量的に可視的に情報公開する制度を施行する必要がある。

自助・共助

従来の自治会などを主体とした防災活動の限界と、防災という視点での新たなコミュニティの形成の必要性が指摘されており、そのための行政の関与の重要性も指摘されている。

- ・日常的に防災を考えるには、防災と福祉など複合的課題で地区コミュニティを育てるべきである。神戸市の市民安全条例のように地区カルテ等を提供し、住民とともにワークショップを行うべき。
- ・地域の防災組織を町内会に任せた結果が、形骸化した事実を反省し、行政が把握する多種のボランティアを含めた組織に変えるように方針を発展させるべき。
- ・「自分の命は自分で守る」ことを「基本理念」と称して押し付けているが、住民の生命の安全等を防止し、国が公的支援措置を実施することは、民主主義国家の基本的責任である。

都市整備

活断層付近や木造密集地域など災害の危険が高い地域での建築制限や課税など、市街地の安全性を高めるための規制強化に関わる意見が多く見られる。このほか、幹線道路や貯水槽の整備などの対策に関わる意見が示されている。

- ・アメリカ・カリフォルニア州の「地震断層地帯法」と同じような法律を日本でも早期に制定する必要がある。
- ・狭小宅地や老朽危険建物へは課税を上げて、再開発を促すべき。
- ・大災害に耐えうる高速道路、および災害派遣の車両が確実に通れる、広い幹線道路および周辺道路の整備が、第一に重要。

企業防災

経済活動維持の観点からの重要性が指摘され、また被災時に企業が地域に対して果たすべき役割や、資金に余裕のない中小企業での防災対策の推進などが課題としてあげられている

- ・中小企業の対策強化の責任を明確にするべき。
- ・自治体から住民への啓蒙には限界がある。企業から従業員や家族への啓蒙も有効であり企業の組織力を活用する必要がある。

災害時要支援者対策

特に高齢者の災害時避難誘導の具体的検討、地域特性を考えた対策、行政／市民による連携が指摘されている。

- ・高齢化が進み、災害弱者が増加する中で、より実践的な災害弱者対策が望まれる。
- ・地域防災計画の避難誘導対策欄を見ても、対策としてはまだ文面だけの記述であり、実体が伴っていない印象である。都会と田舎では災害弱者への対応は異なり、地域特性の考慮も必要。

防災性内在化

非日常的な防災対策を平時の中にどう盛り込むか、平時に利用しているシステムを災害時にどう活かすかが指摘されている。

- ・日常災害から非常災害（地震など）へのつながりの中で、日常に潜む社会および人間の脆弱ポイントを把握し、それを防災に役立てるような方策を考えるべき。
- ・非日常的な防災体制、あるいはハード・ソフトの対策をいかに平時の仕組みに組み込んで行くかが、最大の課題ではないか。

国際協力

被災地のニーズ優先の重要性が指摘されている。

- ・海外への援助も、またわが国への受け入れも、常に被災地のニーズ優先で行うという原則が大切。

(3) 効果的・効率的防災対策の推進

耐震化

公共施設等の耐震化義務付けや予算措置、耐震補強に関わる資金助成、国による耐震補強工法の評価等の意見が多くあげられている。

- ・不特定多数利用施設における耐震化の義務付け又は適マークのようなものを実施するべき。
- ・耐震化に関して、税制上の優遇措置、1兆円×10年程度の国家プロジェクト、目的を限定した起債等の実現を提案する。
- ・国で耐震補強工法のデータベースの作成・収集した工法の実験を行い、耐震性を評価し、公開というようなことを行うべき。

調査研究

特に地震予知に関連して、様々な立場からの予知手法の重要性が指摘されているものが多い。このほか活断層評価に関わる問題や国の調査研究体制のあり方に関する指摘が見られた。

- ・地震対策における直前予測の重要性は明らかであるし、防災と予測は本来相補的、有機的に進められるべきであり、広く現場の研究者の発言が十分重んぜられるべき。
- ・平成 16 年にまとめる全国の地震動予測マップにまとめられる活断層評価は、極めて限られたデータに基づく暫定的な結果であることを念頭に置き、平成 16 年度以降も調査が継続されるべき。
- ・数年以内に起こる可能性が高い巨大地震に対しては、あらゆる手法で予測を試みるべきであり、「動物の異常行動」などの地震前兆も含めるべき。

生活支援

迅速な支援や、長期的な視点での支援の必要性が指摘されている。

- ・被災見舞金により被災地から移動することはできても、その後の収入を確保するための雇用機会を与える特別措置も必要。被災者が適正な収入を得ることができるまで被災者保護が必要。
- ・被災後は全ての被災者を対象にすること。公平性・透明性等や経済的能力、被害の状況等を考慮すると、かなりの時間を必要とし、的確な支援にならない。

市場原理導入

特にリスクマネジメントの視点の導入が指摘されている。

- ・企業の力を活用しなければこれらの施策は実現できない。ノウハウの提供、あるいは施策実施企業にメリットのある制度を構築する。
- ・企業の危機管理、リスクマネジメント能力向上を市場原理により図る制度を確立する。東京証券取引所上場企業に対しリスク対策状況の開示を制度化するなどが考えられる。
- ・企業および自治体に対してリスクマネジメントに関する JIS 規格 JISQ2001 の普及につとめる。自治体に対しては防災に関する規格の制定あるいは第三者認証制度の立ち上げが有効。

効果的投資

費用対効果を考えた防災への投資が指摘されている。

- ・「耐震化」と言っても費用対効果を考えて行われるものであるため、人間の行動として必要性等どう受け取れば実行に移すのかを理解することが、実現への第一歩だと思う。

(4) 先端技術を活用した防災対策の推進

IT

IT の活用など、IT を駆使したシステムの導入に関する意見や、IT のインフラに関わる防災対策に関する意見があげられている。

- ・国土交通省等で取り組んでいる IT を帰宅困難者への情報提供に利用出来ないか。技術が進めば携帯電話で IT の情報を得るといっても出来るようになるはず。

- ・ I Tを駆使した情報システムの開発が重要。

情報システム

特に異なる機関、部署での情報の共有化の必要性、平常からの連続性の重要性が指摘されている。

- ・ 中央・自治体のいずれもが災害情報の横軸連携の不備を痛感している。減災と予防の観点から考えると、まず、システムツールの総合パッケージ化の遅れが問題ではないか。